PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 09704	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/017125	International filing date (day/month/year) 11 November 2004 (11.11.2004)	Priority date (day/month/year) 30 March 2004 (30.03.2004)	
International Patent Classification (8th See relevant information in Form P			
Applicant KYOTO UNIVERSITY			

1.	This international preliminary re International Searching Authorit	port on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the y under Rule 44 bis.1(a).
2.	In the attached sheets, any refere	of 5 sheets, including this cover sheet. Ince to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference eport on patentability (Chapter I) instead.
3.	This report contains indications	relating to the following items:
	Box No. I	Basis of the report
	Box No. II	Priority
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
	Box No. IV	Lack of unity of invention
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
	Box No. VI	Certain documents cited
	Box No. VII	Certain defects in the international application
	Box No. VIII	Certain observations on the international application
4.	The International Bureau will conot, except where the applicant adate (Rule 44bis .2).	immunicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority

	Date of issuance of this report 04 October 2006 (04.10.2006)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Yoshiko Kuwahara
Facsimile No. +41 22 338 82 70	e-mail: pt07@wipo.int

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国识調査機関)	
出願人代理人	REC'D 17 FEB 2005
高島 一	WIPO PCT
・ 様 あて名	
	PCT
T 541-0044	国際調査機関の見解告 (法施行規則第40条の2)
大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号	【PCT規則43の2. 1】
明治安田生命大阪御堂筋ビル	発送日 一
	(日月年) 15. 2. 2005
出願人又は代理人 の寄類記号 09704	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 国際出願日	優先日
PCT/JP2004/017125 (日.月.年) 11.	11.2004 (日.月.年) 30.03.2004
国際特許分類 (IPC)	
Int.Cl' C12N5/06	
出願人(氏名又は名称) 国立大学法人京都大学	
出工人才心人水中人子	
1. この見解告は次の内容を含む。	
. 図 第1 欄 見解の基礎	
第1個 優先権	
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見解の不作成
第IV欄 発明の単一性の欠如 X 第V欄 PCT規則43の2,1(a)(i)に規定する	5新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
それを裏付けるための文献及び説明	
第VI欄 ある種の引用文献	
第四個国際出願の不備	
X 第7回欄 国際出願に対する意見	
2. 今後の手続き	
	周査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 て国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ
ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この	
- この見解療が上配のように国際予備審査機関の見解むと	・ タなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か
ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する	5期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる 	
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照で	すること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	参照すること。
見解告を作成した日 28.01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) '	特許庁審査官(権限のある職員) 4B 9455
郵便番号100-8915	AND 1 1 TOTAL INC.
東京都千代田区設が関三丁目 4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3448

第1棚 見解の基礎	
1. この見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の首語を基礎として作成された。
□ この見解告は、 それは国際調査	語による翻訳文を基礎として作成した。 Eのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の施囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
a. タイプ	配列表
	配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	一
	□ コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	□ 出願時の国際出願に含まれる
•	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	Ш厨後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3. さらに、配列 た配列が出願 あった。	変又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述俳の提出が
4. 補足意見:	
	·
•	

国際調査機関の見解書

. 見解			•
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-34	
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-34	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-34	

本願愛先日前に公知となったいずれの文献によっても、その新規性又は進歩性が否定されるものではない。

第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細背及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲21,22及び24は、動物の生産の本質的に生物学的な方法に関するものであって、PCT第17条(2)(a)(i)及びPCT規則39.1(ii)の規定により、この国際調査機関が国際調査を行うことを要しない対象に係るものではあるが、出願は、精巣細胞より多能性幹細胞を得たことに基づくものであり、これらも見解を作成する対象とした。

請求の範囲24には、4倍体キメラ胚から多能性幹細胞に由来する非ヒト動物を製造する方法が記載されているが、実施例において実際に動物個体を得られたことが記載されていない。また、本願の出願日以降に公知となった、本願と関連する本願発明者らによる文献においてさえも、「Mito KANATSU-SHINOHARA et al., Generation of Pluripotent Stem Cells from Neonatal mouse Testis, 29 December 2004, Vol.119, pages 1001-1012」においても、4倍体キメラ胚から実際に動物個体が得られたことについては開示されていない。

したがって、請求の範囲24に記載された発明は、当該技術分野の専門家をしても、その実施をすることができないものと認められる。